

厚生労働省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 研究開発を対象として評価を実施した政策 (令和3年8月19日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

([https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index/kenkyu/mhlw.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/mhlw.html)) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	政策科学推進研究事業	<p>&lt; 予算要求 &gt;</p> <p>評価結果を踏まえ、「厚生労働科学研究費」として令和4年度予算概算要求 (12,570百万円) を行った (令和4年度予算案額 : 9,422百万円)。</p>
2	統計情報総合研究事業	
3	臨床研究等 I C T 基盤構築・人工知能実装研究事業	
4	倫理的法的社会的課題研究事業	
5	地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業	
6	厚生労働科学特別研究事業	
7	健やか次世代育成総合研究事業	
8	がん対策推進総合研究事業	
9	循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	
10	女性の健康の包括的支援政策研究事業	
11	難治性疾患政策研究事業	
12	腎疾患政策研究事業	
13	免疫アレルギー疾患政策研究事業	
14	移植医療基盤整備研究事業	
15	慢性の痛み政策研究事業	
16	長寿科学政策研究事業	
17	認知症政策研究事業	
18	障害者政策総合研究事業	
19	新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業	
20	エイズ対策政策研究事業	
21	肝炎等克服政策研究事業	
22	地域医療基盤開発推進研究事業	
23	労働安全衛生総合研究事業	
24	食品の安全確保推進研究事業	
25	カネミ油症に関する研究事業	
26	医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業	
27	化学物質リスク研究事業	
28	健康安全・危機管理対策総合研究事業	

表2 公共事業を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

([https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index/kokyo/mhlw.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/mhlw.html)) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	簡易水道等施設整備事業(2件)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、「簡易水道等施設整備事業」として令和4年度予算概算要求(51,701百万円の内数)したほか、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に係る経費を別途要望(令和4年度予算案額:27,175百万円の内数)。
	浄水場更新事業(北海道)(令和3年10月28日公表) 芝山町簡易水道創設事業(千葉県)(令和4年3月30日公表)	

表3 規制を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

([https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index/kisei/mhlw.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/mhlw.html)) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	麻薬及び向精神薬の指定(令和3年6月3日公表)	<制度改正> 評価結果を踏まえて、「麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政令の一部を改正する政令」が公布された(令和3年9月8日公布)。
2	化学物質に係る労働者の健康障害防止のための規制強化(令和3年10月18日公表)	<制度改正> 評価結果を踏まえて、「労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令」が公布された(令和4年2月24日公布)。
3	木質バイオマス温水ボイラーの普及促進のための規制緩和(令和3年10月25日公表)	<制度改正> 評価結果を踏まえて、「労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令」が公布された(令和4年2月18日公布)。
4	建築物環境衛生管理基準の見直し(令和3年10月25日公表)	<制度改正> 評価結果を踏まえて、「建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行令の一部を改正する政令」が公布された(令和3年12月24日公布)。
5	毒物及び劇物指定令の一部改正(令和3年12月10日公表)	<制度改正> 評価結果を踏まえて、「毒物及び劇物指定令の一部を改正する政令」が公布された(令和4年1月28日公布)。
6	募集情報等提供事業に係る規制の整備(令和4年1月28日公表)	<制度改正> 評価結果を踏まえて、「雇用保険法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した(令和4年2月1日提出)。
7	職業紹介事業者等による個人情報の保護(令和4年1月28日公表)	
8	労働者の募集に関する情報等の的確表示(令和4年1月28日公表)	
9	新たな子育て支援事業等に対する監督等(令和4年3月3日公表)	<制度改正> 評価結果を踏まえて、「児童福祉法等の一部を改正する法

10	障害児入所施設の対象者の見直し（入所措置延長）（令和4年3月3日公表）	律案」を国会に提出した（令和4年3月4日提出）。
----	-------------------------------------	--------------------------

#### 表4 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

([https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index/sotoku/mhlw.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/mhlw.html)) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	労働者協同組合法の施行に伴う税制上の所要の措置（令和3年10月6日公表）	<p>&lt;税制改正要望&gt;</p> <p>評価結果を踏まえ、令和4年度税制改正要望において、「労働者協同組合法の施行に伴う税制上の所要の措置」を要望した（令和4年度税制改正の大綱（令和3年12月24日閣議決定。以下同じ。))に、労働者協同組合の組合員がその労働者協同組合の事業に従事した程度に応じて受ける剰余金の配当は配当所得とする等の措置が盛り込まれた。）。</p>
2	交際費課税の特例措置の延長（令和3年10月6日公表）	<p>&lt;税制改正要望&gt;</p> <p>評価結果を踏まえ、令和4年度税制改正要望において、「交際費課税の特例措置の延長」を要望した（令和4年度税制改正の大綱に適用期限を2年間延長する旨が盛り込まれた。）。</p>
3	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長（令和3年10月6日公表）	<p>&lt;税制改正要望&gt;</p> <p>評価結果を踏まえ、令和4年度税制改正要望において、「中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長」を要望した（令和4年度税制改正の大綱に、対象資産から貸付け（主要な事業として行われるものを除く。）の用に供した資産を除外した上、その適用期限を2年延長する（所得税についても同様とする。）ことが盛り込まれた。）。</p>
4	社会保険診療報酬に係る事業税非課税措置の存続（令和3年10月6日公表）	<p>&lt;税制改正要望&gt;</p> <p>評価結果を踏まえ、令和4年度税制改正要望において、「社会保険診療報酬に係る事業税非課税措置の存続」を要望した（令和4年度税制改正大綱に、税負担の公平性を図る観点や、地域医療の確保を図る観点から、そのあり方について検討することとし、盛り込まれた。）。</p>
5	医療法人の社会保険診療報酬以外部分に係る事業税の軽減措置の存続（令和3年10月6日公表）	<p>&lt;税制改正要望&gt;</p> <p>評価結果を踏まえ、令和4年度税制改正要望において、「医療法人の社会保険診療報酬以外部分に係る事業税の軽減措置の存続」を要望した（令和4年度税制改正大綱に、税負担の公平性を図る観点や、地域医療の確保を図る観点から、そのあり方について検討することとし、盛り込まれた。）。</p>

6	障害者総合支援法等の見直しに伴う税制上の所要の措置（令和4年3月15日公表）	<p>&lt;税制改正要望&gt;</p> <p>評価結果を踏まえ、令和4年度税制改正要望において、「障害者総合支援法等の見直しに伴う税制上の所要の措置」を要望した（令和4年度税制改正の大綱に、現行制度と同様の非課税措置及び差押禁止措置等を講ずる旨が盛り込まれた。）。</p>
7	児童福祉法等の見直しに伴う障害児支援施策に係る税制上の所要の措置（令和4年3月15日公表）	<p>&lt;税制改正要望&gt;</p> <p>評価結果を踏まえ、令和4年度税制改正要望において、「児童福祉法等の見直しに伴う障害児支援施策に係る税制上の所要の措置」を要望した（令和4年度税制改正の大綱に、現行制度と同様の非課税措置及び差押禁止措置等を講ずる旨が盛り込まれた。）。</p>

（事後評価）

表5 目標管理型の政策評価を実施した政策（実績評価方式）（令和3年10月6日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

([https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index/mhlw\\_h29.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/mhlw_h29.html)) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【基本目標Ⅰ施策目標1-1】 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること	目標達成	引き続き推進	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備するため、令和4年度予算概算要求で、経費27,960百万円を要求した（令和4年度予算案額：27,461百万円）。</p> <p>&lt;事前分析表&gt;</p> <p>「女性医師の就業の推進、看護職員の資質の向上に係る研修の推進」（達成目標7）の測定指標12（就業女性医師数）に関し、医師調査で人数を把握できる職務のうち、指導的な職務等、その割合が女性医師活躍の指標となり得るかについて検討を行うこととした。</p>
2	【基本目標Ⅰ施策目標3-1】 医療情報化の体制整備の普及を推進すること	目標達成	引き続き推進	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>医療情報化の体制整備の普及を推進するため、令和4年度予算概算要求で、経費3,091百万円を要求した（令和4年度予算案額：949百万円）。</p> <p>&lt;事前分析表&gt;</p> <p>「保健医療分野における情報連携の推進」（達成目標1）の測定指標1（電子カルテの普及率（一般病院400床以上））に関し、電子カルテ情報等の標準化に向けた取組の状況や全国</p>

				的な医療情報ネットワークの基盤に関する議論を踏まえ、指標の必要な見直しについて検討を行うこととした。
3	【基本目標Ⅰ施策目標6-3】 医薬品の適正使用を推進すること	目標超過達成	引き続き推進	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>医薬品の適正使用を推進するため、令和4年度予算概算要求で、経費136百万円を要求した（令和4年度予算案額：136百万円）。</p>
4	【基本目標Ⅰ施策目標9-1】 データヘルスの推進による保険者機能の強化等により適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること	相当程度進展あり	引き続き推進	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>データヘルスの推進による保険者機能の強化等により適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築するため、令和4年度予算概算要求で、経費10,449,574百万円を要求した（令和4年度予算案額：10,176,679百万円）。</p> <p>&lt;事前分析表&gt;</p> <p>「データヘルスの推進による保険者機能の強化」（達成目標1）に関し、測定指標2（データヘルス計画の作成状況）について、健康保険組合においては2021～2023年度は共通指標の実績把握を開始したところであり、共通指標を政策評価における目標値に設定することは困難であるため、共通指標に対する目標設定については、第3期データヘルス計画（2024～2029年度）以降の検討項目として今後検討することとした。後期高齢者医療広域連合、市町村国保及び国保組合においては、被用者保険での検討等を踏まえ共通指標の在り方を検討することとした。また、測定指標5（保険者からの推薦等一定の基準を満たすヘルスケア事業者数）については、これまでの目標値を早期に達成しており、一定の成果を得られたことから、目標設定を終了することとした。</p>
5	【基本目標Ⅰ施策目標9-2】 生活習慣病対策等により中長期的な医療費の適正化を図ること	相当程度進展あり	引き続き推進	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>生活習慣病対策等により中長期的な医療費の適正化を図るため、令和4年度予算概算要求で、経費197百万円を要求した（令和4年度予算案額：160百万円）。</p>
6	【基本目標Ⅱ施策目標5-1】 生活衛生関係営業の振興等を通じて、公衆衛生の向上・増進及び国民生活の安定に寄与すること	相当程度進展あり	引き続き推進	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>生活衛生関係営業の振興等を通じて、公衆衛生の向上・増進及び国民生活の安定に寄与するため、令和4年度予算概算要求で、経費4,731百万円を要求した（令和4年度予算案額：4,643百万円）。</p> <p>&lt;事前分析表&gt;</p>

				<p>「生活衛生関係営業について衛生水準の確保及び振興等を図る。」(達成目標1)に係る測定指標2(日本政策金融公庫貸付件数(生活衛生資金貸付))に関し、令和3年度以降の目標値について「過去5年相当の実績を回帰分析することで算出された数値以上(ただし、新型コロナウイルス感染症による一時的な影響も考慮)」と見直した。</p>
7	<p>【基本目標Ⅳ施策目標1-1】 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進するため、令和4年度予算概算要求(15,842百万円の内数)した(令和4年度予算案額:15,820百万円の内数)。</p> <p>&lt;事前分析表&gt;</p> <p>「男女雇用機会均等法の履行確保により労働者が性別により差別されることなく、また働く女性が母性を尊重され、併せてハラスメントのない職場を整備することによりその能力を十分に発揮できる職場づくりを目指すとともに、女性の活躍推進を図る。」(達成目標1)に関して以下の対応をすることとした。</p> <p>① 測定指標1(男女雇用機会均等法に基づき、事業主に対し都道府県労働局が実施した行政指導の是正割合(年度内))について目標値を95%に設定することとした。</p> <p>② 測定指標2(常用労働者数300人以下の事業主の女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定届届出件数)について令和3年度の目標値を32,000社以上に設定した。</p> <p>③ 測定指標3(「女性の活躍推進企業データベース」への年間アクセス件数)について、令和3年度の事業におけるデータベースの閲覧状況や利用者アンケートの結果等を踏まえてどのようなアウトカム指標が適切か検討することとした。</p> <p>④ 測定指標4(事業主向け説明会の開催件数)について、指標を「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定・届出に関する働きかけを行った企業数」に修正したほか、令和3年度の目標値を12,500社に設定した。</p> <p>「在宅就業を良好な就業形態とするための環境整備」(達成目標3)に関して以下の対応をすることとした。</p> <p>① 測定指標11(自営型テレワークガイドライン周知セミナー受講者のうち「役に立った」と回答した者の割合)について、指標をセミナーの本来趣旨である「自営型テレワークの適正な実施のためのガイドライン」の概要理解に係る</p>

				<p>内容にしたほか、令和3年度の目標値を80%以上と設定した。</p> <p>② 測定指標12（在宅就業者支援サイト「HOME WORKERS WEB」のアクセス件数）については、目標値を「過去5年間相当の実績を回帰分析することで算出された数値以上（ただし、新型コロナウイルス感染症による一時的な影響も考慮）」と見直した。</p> <p>③ 測定指標13（e-ラーニングの受講が「再就職に向けて役に立った」と回答した者の割合）については、令和3年度目標値を95%以上と見直した。</p>
8	<p>【基本目標Ⅳ施策目標3-1】 長時間労働の抑制、年次有給休暇取得促進等により、ワーク・ライフ・バランスの観点から多様で柔軟な働き方を実現すること</p>	進展が大きい きくない	引き続き 推進	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>長時間労働の抑制、年次有給休暇取得促進等により、ワーク・ライフ・バランスの観点から多様で柔軟な働き方を実現するため、令和4年度予算概算要求で、経費10,900百万円を要求した（令和4年度予算案額：10,900百万円）。</p> <p>&lt;事前分析表&gt;</p> <p>「長時間労働の抑制、勤務間インターバル制度の導入促進、年次有給休暇の取得促進、特に配慮を必要とする労働者に対する休暇の普及等、労働時間等の設定の改善を促進する」（達成目標1）に関し、測定指標1（週労働時間60時間以上の雇用者の割合）については、目標値をほぼ達成できた（5.1%）ことから、特に長時間労働が懸念される週労働時間40時間以上の雇用者の労働時間の実情を踏まえ、変更された「過労死等の防止のための対策に関する大綱」（令和3年7月30日閣議決定）における目標と同じ「週労働時間40時間以上の雇用者のうち、週労働時間60時間以上の雇用者の割合」を指標として設定した。</p>
9	<p>【基本目標Ⅴ施策目標5-1】 求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること</p>	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援するため、令和4年度予算概算要求で、経費23,190百万円を要求した（令和4年度予算案額：23,190百万円）。</p> <p>&lt;事前分析表&gt;</p> <p>「雇用保険を受給できない求職者に対し、職業訓練の実施、職業訓練受講給付金の支給、公共職業安定所における就職支援を行う。」（達成目標1）に関し、本施策目標の評価をする際の参考となるよう、就職後の定着状況の把握について検討しているところであり、令和4年度中に方針を決定する</p>

				こととした。
10	<p>【基本目標Ⅵ施策目標1-1】 多様な職業能力開発の機会を確保し、生産性の向上に向けた人材育成を強化すること</p>	目標に向かっていない	引き続き推進	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt; 多様な職業能力開発の機会を確保し、生産性の向上に向けた人材育成を強化するため、令和4年度予算概算要求で、経費117,394百万円を要求した（令和4年度予算案額：117,388百万円）。</p> <p>&lt;事前分析表&gt; 「労働者の自発的な職業能力開発の促進」（達成目標2）に関し、測定指標9（ジョブ・カード制度を活用した事業主のうち、有益であったと回答した事業主の割合）に代わるものとして、測定指標10（キャリア形成サポートセンターにおけるキャリアコンサルティングが有益であったと回答した者の割合）をアウトカム指標として設定した。</p> <p>「技能検定をはじめとする職業能力の評価の推進」（達成目標4）に関し、測定指標15（若者の受検申請者数）に対応するアウトカム指標として、若者の合格者数を指標として設定した。</p>
11	<p>【基本目標Ⅶ施策目標2-1】 児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への更なる支援体制の充実を図ること</p>	目標に向かっていない	引き続き推進	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt; 児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への更なる支援体制の充実を図るため、令和4年度予算概算要求で、経費359,149百万円を要求した（令和4年度予算案額：350,644百万円）。</p> <p>&lt;事前分析表&gt; 「妊娠期からの児童虐待防止対策を推進すること」（達成目標2）の測定指標5（子育て世代包括支援センターの整備数）に関し、「相談支援機能を強化した子育て世代包括支援センターの割合」を新たに指標として設定した。</p>
12	<p>【基本目標Ⅶ施策目標3-1】 母子保健衛生対策の充実及び旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の円滑な支給を図ること</p>	目標に向かっていない	引き続き推進	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt; 母子保健衛生対策の充実及び旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の円滑な支給を図るため、令和4年度予算概算要求で、経費13,555百万円を要求した（令和4年度予算案額：11,805百万円）。</p> <p>&lt;事前分析表&gt; 「令和2年度末までに子育て世代包括支援センターを全国展開すること」（達成目標1）の測定指標1（子育て世代包括</p>

				<p>支援センターの整備数) に関し、子育て世代包括支援センターへの社会福祉士、精神保健福祉士や、その他の専門職の配置を促し、相談支援の機能強化を図るという観点から評価をするため、「相談支援機能を強化した子育て世代包括支援センターの割合」を新たに指標として設定した。</p> <p>「産前・産後の支援を強化すること」(達成目標2)の測定指標2(妊娠・出産について満足している者の割合)に関し、必要な支援を受けずに孤立してしまう妊婦を早期に把握し、必要な支援に繋ぐことを目的とした「妊婦訪問支援事業」の実績を注視しつつ、本事業を活用した訪問により状態を把握した件数や、健診受診などの必要な支援に繋げた件数などを目標とすることについて検討することとした。</p>
13	<p>【基本目標Ⅷ施策目標1-1】 生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること</p>	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図るため、令和4年度予算概算要求で、経費2,978,855百万円を要求した(令和4年度予算案額:2,918,656百万円)。</p> <p>&lt;事前分析表&gt;</p> <p>「生活保護制度を適正に実施すること」(達成目標1)に関し、以下の対応をすることとした。</p> <p>① 測定指標1(被保護者就労支援事業等に参加可能な者の事業参加率)に関し、任意事業を実施している自治体と実施していない自治体でアウトカムにどのような差があるかについて、集計データの確認・精査などを行いながら状況の把握に努めることとした。</p> <p>② 測定指標2(被保護者就労支援事業等に参加した者のうち、就労した者及び就労収入が増加した者の割合)に関し、集計データの確認・精査などを行いながら状況の把握に努めることとした。</p> <p>③ 測定指標5(医療扶助について頻回受診対策を実施する地方公共団体)については実績値が100%の状況が続いていることから次期目標設定時から削除することとした。</p> <p>④ 測定指標8(指導監査対象福祉事務所に対する監査実施数)については実績値が100%の状況が続いていることから次期目標設定時から削除することとした。</p> <p>「各地域において、権利擁護支援の地域連携ネットワークの中核機関の整備や市町村計画の策定など、体制整備を推進</p>

				<p>する」(達成目標3)に関し、成年後見制度の体制整備等に係る指標について、令和4年度から次期基本計画期間となるため、現状の指標設定の状況も踏まえつつ、次期の政策の柱にそった目標値を検討することとした。</p> <p>本施策目標に含まれる内容は、生活保護制度、生活困窮者自立支援制度、成年後見制度と非常に多岐に渡るとともに、この5年間で大きな動きのあった分野であることを踏まえ、厚生労働省における政策評価に関する基本計画(第5期)の政策体系を分割することとした。</p>
14	<p>【基本目標Ⅷ施策目標1-2】 自殺総合対策大綱に基づき、自殺対策を推進すること</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>自殺総合対策大綱に基づき、自殺対策を推進するため、令和4年度予算概算要求で、経費4,591百万円を要求した(令和4年度予算案額:3,560百万円)。</p> <p>&lt;事前分析表&gt;</p> <p>「地域レベルの実践的な取組みの更なる推進等により、自殺死亡率を先進諸国の現在の水準まで減少させ、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指すこと。」(達成目標1)に関し、以下の対応をすることとした。</p> <p>① 測定指標1(人口10万人当たりの自殺者数)の内訳として、子供の数値については19歳以下の人口10万人当たりの自殺者数を、女性の数値については人口10万人当たりの自殺者数を追記することとした。</p> <p>② 測定指標2(自殺予防週間や自殺対策強化月間について、聞いたことがある人の割合)について、特設サイト「まもろうよ ころろ」へのアクセス件数累計(令和2年8月～)を指標として設定し、その目標値は令和8年度に累計700万アクセスとして設定することとした。</p> <p>③ 測定指標3(交付金を活用して、事業を実施する都道府県、市町村及び民間団体数)について、地方自治体が交付金を活用して実施する事業について、必要性を精査した上で、全体申請事業数の採択率を指標とすることとし、その目標値を8割以上と設定することとした。</p> <p>④ 参考指標4(SNSを活用した相談事業における相談件数(延べ件数))について、測定指標に格上げするとともに、参考指標に、自殺総合対策大綱に記載している地域レベルでの実践的な取組への支援として、(国から提供される地域自殺実態プロフィールや地域自殺対策の政策パッケージなどを踏まえて策定される)「地域自殺対策計画」の策定率を設定することとし、その目標値は100%として</p>

				設定することとした。
15	<p>【基本目標Ⅷ施策目標3-2】 戦没者遺骨収集事業の推進等により、戦没者遺族を慰藉するとともに中国残留邦人等に対する自立支援等を行うこと</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt; 戦没者遺骨収集事業の推進等により、戦没者遺族を慰藉するとともに中国残留邦人等に対する自立支援等を行うため、令和4年度予算概算要求で、経費5,346百万円を要求した（令和4年度予算案額：5,186百万円）。</p> <p>&lt;事前分析表&gt; 「遺族等の関係者が高齢化する中、抑留者関係資料の入手及び照合を充実させるとともに、整備した人事関係資料を的確に活用し、迅速な履歴証明の発行、恩給進達、関係遺族への通知を行うこと」（達成目標3）に関して、測定指標5（履歴証明を受付後概ね3ヶ月以内処理した割合）、測定指標6（恩給請求書を受付後1.5ヶ月以内に総務省に進達した割合）及び測定指標7（ロシア連邦政府等から提供された拘留者に関する資料のうち、前年度中に翻訳・解析した者について、日本側資料との突合調査が終了した割合）について、各年度の処理件数を記載することとした。</p>
16	<p>【基本目標ⅩⅢ施策目標2-1】 厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt; 厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図るため、令和4年度予算概算要求で、経費12,570百万円を要求した（令和4年度予算案額：9,422百万円）。</p> <p>&lt;事前分析表&gt; 「厚生労働科学研究における研究成果をより多く国民、社会へ還元等すること」（達成目標1）の測定指標1（研究成果の活用状況（厚生労働科学研究データベース（報告書）へのアクセス件数）に関し、令和3年度事前分析表より、アクセス件数ではなく、国民・社会への還元をより直接的に測定するという観点から、「厚生労働科学研究の成果による論文数」を新たな指標として設定し、目標値は年度ごとのばらつきも考慮し、「過去5年度分実績の平均」とした。</p>

表6 一般分野の政策を対象として評価を実施した政策（総合評価方式）（令和3年10月18日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

([https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index/ippansogo/mhlw.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/ippansogo/mhlw.html)) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	「国民に信頼さ	継続が妥	引き続き	<引き続き推進>

	れる行政の実現」 について	当	推進	今後も、「国民の皆様の声」の活用を図るとともに、業務効率化の流れを踏まえつつ、より分かりやすい公表方法やより効果的かつ効率的な運用のための方策を検討する。 国民に伝わるような情報発信については、引き続き、省全体の分かりやすい情報発信に対する意識を高める活動を行っていくこととする。
--	------------------	---	----	---

表7 規制を対象として評価を実施した政策（令和4年1月20日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

([https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index/kisei/mhlw.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/mhlw.html)) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	製造、輸入、使用を制限する化学物質及び輸入を禁止する製品の指定	規制は妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 引き続き規制を継続する。

表8 公共事業を対象として評価を実施した政策(未着手・未了)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

([https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index/kokyo/mhlw.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/mhlw.html)) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	簡易水道等施設整備事業(14件)			
	那覇市水道施設更新(耐震化)事業(沖縄県)(令和3年10月28日公表)	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 引き続き14事業を継続する。
	宜野湾市上水道事業(沖縄県)(令和3年10月28日公表)			
	うるま市水道施設整備事業(沖縄県)(令和3年10月28日公表)			
第7次拡張事業(沖縄県)(令和3年10月28日公表)				

与那原町水道施設整備事業(沖縄県)(令和3年10月28日公表)			
宮古島市水道施設整備事業(沖縄県)(令和3年10月28日公表)			
南部水道企業団水道施設整備事業(沖縄県)(令和3年10月28日公表)			
簡易水道再編推進事業(鳥取県)(令和4年3月30日公表)			
生活基盤近代化事業(北海道)(令和4年3月30日公表)			
生活基盤近代化事業(北海道)(令和4年3月30日公表)			
恩納村水道事業(沖縄県)(令和4年3月30日公表)			
豊見城市水道事業(第6次拡張事業)(沖縄県)(令和4年3月30日公表)			
読谷村水道事業(第6次拡張事業)(沖縄県)(令和4年3月30日公表)			
石垣市第6次拡張事業及び第7次拡張事業(沖縄県)(令和4年3月30日公表)			

	日公表)			
	<b>水道水源開発等施設整備事業(9件)</b>			
2	京都府水道用水供給事業 (天ヶ瀬ダム再開発)(京都府) (令和3年10月28日公表)	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 引き続き7事業を継続する。
	水道水源開発施設整備事業(茨城県)(令和4年3月30日公表)			
	水道水源開発施設整備事業(茨城県)(令和4年3月30日公表)			
	水道水源開発施設整備事業(千葉県)(令和4年3月30日公表)			
	水道水源開発施設整備事業(東京都)(令和4年3月30日公表)			
	高度浄水処理施設整備事業(大久保浄水場・吉見浄水場)(埼玉県) (令和4年3月30日公表)			
	非常用自家発電設備整備事業(千葉県)(令和4年3月30日公表)			
	水道水源開発施設整備事業(埼玉県)(令和4年3月30日公表)	中止	廃止・休止又は中止	<廃止・休止又は中止> 1事業を中止する。
湯沢市水道事業(秋田県)(令和4年3月30日公表)	休止	廃止・休止又は中止	<廃止・休止又は中止> 1事業を休止する。	

表9 研究開発を対象に評価を実施した政策(完了後・終了時) (令和3年8月19日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

([https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index/kenkyu/mhlw.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/mhlw.html)) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	政策科学推進研究事業 (9課題)	有効性・効率性等が認められる。	評価結果を踏まえ、計335課題につき、今後同種の政策の企画立案や次期研究開発課題の実施に際し、反映する予定。
2	統計情報総合研究事業 (2課題)		
3	臨床研究等 ICT 基盤構築・人工知能実装研究事業 (10課題)		
4	倫理的法的社会的課題研究事業 (終了課題なし)		
5	地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業 (3課題)		
6	厚生労働科学特別研究事業 (89課題)		
7	健やか次世代育成総合研究事業 (9課題)		
8	がん対策推進総合研究事業 (17課題)		
9	循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業 (14課題)		
10	女性の健康の包括的支援政策研究事業 (1課題)		
11	難治性疾患政策研究事業 (21課題)		
12	腎疾患政策研究事業 (終了課題なし)		

	し)		
13	免疫アレルギー疾患政策研究事業（5課題）		
14	移植医療基盤整備研究事業（2課題）		
15	慢性の痛み政策研究事業（終了課題なし）		
16	長寿科学政策研究事業（10課題）		
17	認知症政策研究事業（4課題）		
18	障害者政策総合研究事業（19課題）		
19	新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業（22課題）		
20	エイズ対策政策研究事業（12課題）		
21	肝炎等克服政策研究事業（2課題）		
22	地域医療基盤開発推進研究事業（28課題）		
23	労働安全衛生総合研究事業（7課題）		
24	食品の安全確保推進研究事業（19課題）		
25	カネミ油症に関する研究事業（1課題）		
26	医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業（12課題）		

	題)		
27	化学物質リスク 研究事業 (9課題)		
28	健康安全・危機管 理対策総合研究 事業 (8課題)		